

議案第12号

令和8年度甲賀市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度甲賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	29,000戸
(2) 年間総排水量	11,800,000m ³
(3) 一日平均排水量	32,000m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 公共下水道事業収益	3,128,488千円
第1項 汚水処理事業収益	1,538,780千円
第2項 浸水対策事業収益	61,067千円
第3項 受託工事収益	1,100千円
第5項 その他営業収益	5,263千円
第6項 営業外収益	1,522,277千円
第7項 特別利益	1千円
第2款 農業集落排水事業収益	532,782千円
第1項 汚水処理事業収益	84,159千円
第5項 その他営業収益	936千円
第6項 営業外収益	447,686千円
第7項 特別利益	1千円

支出

第1款 公共下水道事業費用	3,123,637千円
第1項 汚水処理事業費用	2,642,188千円
第2項 浸水対策事業費用	158,584千円
第3項 受託工事費用	1,100千円
第5項 営業外費用	315,165千円

第6項 特別損失	1,600千円
第7項 予備費	5,000千円
第2款 農業集落排水事業費用	537,633千円
第1項 汚水処理事業費用	506,930千円
第5項 営業外費用	25,403千円
第6項 特別損失	300千円
第7項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,176,517千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,033千円、当年度分損益勘定留保資金1,089,880千円、繰越利益剰余金処分別12,604千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 公共下水道資本的収入	2,053,108千円
第1項 企業債	1,406,100千円
第2項 出資金	171,514千円
第3項 分担金及び負担金	52,439千円
第4項 補助金	423,055千円
第2款 農業集落排水資本的収入	47,085千円
第1項 企業債	35,600千円
第2項 出資金	4,827千円
第3項 分担金及び負担金	58千円
第4項 補助金	6,600千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	3,147,790千円
第1項 建設改良費	1,651,986千円
第2項 企業債償還金	1,490,804千円
第4項 予備費	5,000千円
第2款 農業集落排水資本的支出	128,920千円

第1項 建設改良費

46,123千円

第2項 企業債償還金

77,797千円

第4項 予備費

5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業債	千円 204,900	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
下水道事業債	1,236,800			
計	1,441,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 汚水処理事業費用

(2) 浸水対策事業費用

(3) 受託工事費用

(4) 営業外費用

(5) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

162,939千円

(他会計からの補助金)

第9条 公営企業の経営健全化に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、993,887千円である。

上記の議案を提出する。

令和8年2月12日

甲賀市長 岩 永 裕 貴

令和8年度甲賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公 共 下 水 道 事 業 収 益			3,128,488	
	1. 汚水処理事業収益		1,538,780	
		1. 施 設 使 用 料	1,538,780	
	2. 浸水対策事業収益		61,067	
		1. 雨 水 処 理 負 担 金	61,067	
	3. 受 託 工 事 収 益		1,100	
		1. 受 託 工 事 収 益	1,100	
	5. その他営業収益		5,263	
		1. そ の 他 営 業 収 益	5,263	
	6. 営 業 外 収 益		1,522,277	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,100	
		2. 他 会 計 補 助 金	714,745	
		4. 県 補 助 金	4,169	
		6. 長 期 前 受 金 戻 入	801,121	
		7. 雑 収 益	142	
	7. 特 別 利 益		1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
2. 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益			532,782	
	1. 汚水処理事業収益		84,159	
		1. 施 設 使 用 料	84,159	
	5. その他営業収益		936	
		1. そ の 他 営 業 収 益	936	
	6. 営 業 外 収 益		447,686	
		2. 他 会 計 補 助 金	279,142	
		6. 長 期 前 受 金 戻 入	168,523	
		7. 雑 収 益	21	
	7. 特 別 利 益		1	
2. 過 年 度 損 益 修 正 益		1		
収 益 的 収 入 合 計			3,661,270	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 事業費用			3,123,637	
	1. 汚水処理事業費用		2,642,188	
		1. 管 渠 管 理 費	129,039	
		2. 処 理 場 管 理 費	163,531	
		3. 流 域 下 水 道 費	542,270	
		4. 業 務 費	66,211	
		5. 総 係 費	86,513	
		6. 減 価 償 却 費	1,653,642	
		7. 資 産 減 耗 費	982	
	2. 浸水対策事業費用		158,584	
		2. 減 価 償 却 費	158,584	
	3. 受託工事費用		1,100	
		1. 受 託 工 事 費	1,100	
	5. 営業外費用		315,165	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	265,165	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	
	6. 特 別 損 失		1,600	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,600	
	7. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	
2. 農業集落排水 事業費用			537,633	
	1. 汚水処理事業費用		506,930	
		1. 管 渠 管 理 費	36,644	
		2. 処 理 場 管 理 費	164,381	
		4. 業 務 費	4,118	
		5. 総 係 費	2,260	
		6. 減 価 償 却 費	298,489	
		7. 資 産 減 耗 費	1,038	

款	項	目	予 定 額	備 考
	5. 営 業 外 費 用		25,403	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,403	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
	6. 特 別 損 失		300	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
	7. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	
	収 益 の 支 出 合 計			3,661,270

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道資本的收入			2,053,108	
	1. 企業債		1,406,100	
		1. 企業債	1,406,100	
	2. 出資金		171,514	
		1. 出資金	171,514	
	3. 分担金及び負担金		52,439	
		1. 受益者分担金	6,937	
		2. 受益者負担金	45,502	
	4. 補助金		423,055	
		1. 補助金	423,055	
2. 農業集落排水資本的收入			47,085	
	1. 企業債		35,600	
		1. 企業債	35,600	
	2. 出資金		4,827	
		1. 出資金	4,827	
	3. 分担金及び負担金		58	
		1. 受益者分担金	58	
	4. 補助金		6,600	
		1. 補助金	6,600	
資本的收入合計			2,100,193	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出			3,147,790	
	1. 建 設 改 良 費		1,651,986	
		1. 汚 水 管 渠 整 備 費	1,056,421	
		2. 処 理 場 整 備 費	132,273	
		3. 流域下水道建設負担金	210,405	
		4. 分担金及び負担金事務費	6,011	
		6. 浸水対策施設整備費	245,061	
		7. 固 定 資 産 購 入 費	1,815	
	2. 企 業 債 償 還 金		1,490,804	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,490,804	
4. 予 備 費		5,000		
	1. 予 備 費	5,000		
2. 農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出			128,920	
	1. 建 設 改 良 費		46,123	
		1. 汚 水 管 渠 整 備 費	17,875	
		2. 処 理 場 整 備 費	28,248	
	2. 企 業 債 償 還 金		77,797	
		1. 企 業 債 償 還 金	77,797	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	
資 本 的 支 出 合 計			3,276,710	

令和8年度甲賀市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 公 共 下 水 道 事 業 収 益			3,128,488
	1. 汚水処理事業収益		1,538,780
		1. 施 設 使 用 料	1,538,780
	2. 浸水対策事業収益		61,067
		1. 雨 水 処 理 負 担 金	61,067
	3. 受 託 工 事 収 益		1,100
		1. 受 託 工 事 収 益	1,100
	5. そ の 他 営 業 収 益		5,263
		1. そ の 他 営 業 収 益	5,263
	6. 営 業 外 収 益		1,522,277
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,100
		2. 他 会 計 補 助 金	714,745
		4. 県 補 助 金	4,169
		6. 長 期 前 受 金 戻 入	801,121
		7. 雑 収 益	142
	7. 特 別 利 益		1
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
施 設 使 用 料	1,538,780	基本使用料、汚水従量使用料
雨 水 処 理 負 担 金	61,067	雨水処理に係る一般会計負担金
受 託 工 事 収 益	1,100	受託工事負担金
手 数 料	823	指定工事店登録手数料、督促手数料
貸 付 金 元 利 収 入	4,440	排水設備設置資金融資預託返戻金
預 金 利 息	2,100	普通預金
一 般 会 計 補 助 金	714,745	污水处理等に係る一般会計補助金
県 補 助 金	4,169	高度処理施設維持管理補助金
長 期 前 受 金 戻 入 (国 庫 補 助 金)	556,169	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化
長 期 前 受 金 戻 入 (県 補 助 金)	38,962	県補助金に係る減価償却見合い分収益化
長 期 前 受 金 戻 入 (受 益 者 分 担 金 及 び 負 担 金)	88,360	受益者分担金及び負担金に係る減価償却見合い分収益化
長 期 前 受 金 戻 入 (受 贈 財 産)	117,630	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化
延 滞 金	119	
そ の 他 雑 収 益	23	お客様センターコピー代等
過年度損益修正益	1	

款	項	目	本 年 度
2. 農業集落排水事業収益			532,782
	1. 汚水処理事業収益		84,159
		1. 施 設 使 用 料	84,159
	5. その他営業収益		936
		1. その他営業収益	936
	6. 営 業 外 収 益		447,686
		2. 他 会 計 補 助 金	279,142
		6. 長期前受金戻入	168,523
		7. 雑 収 益	21
	7. 特 別 利 益		1
		2. 過年度損益修正益	1
収 益 的 収 入 合 計			3,661,270

節		説 明
区 分	金 額	
施 設 使 用 料	84,159	基本使用料、汚水従量使用料
手 数 料	36	督促手数料
貸 付 金 元 利 収 入	900	排水設備設置資金融資預託返戻金
一 般 会 計 補 助 金	279,142	污水处理等に係る一般会計補助金
長 期 前 受 金 戻 入 (国 庫 補 助 金)	4,622	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化
長 期 前 受 金 戻 入 (県 補 助 金)	147,471	県補助金に係る減価償却見合い分収益化
長 期 前 受 金 戻 入 (受 益 者 分 担 金 及 び 負 担 金)	16,307	工事分担金に係る減価償却見合い分収益化
長 期 前 受 金 戻 入 (受 贈 財 産)	123	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化
そ の 他 雑 収 益	21	行政財産使用料
過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 公 共 下 水 道 事 業 費 用			3,123,637
	1. 污 水 处 理 事 業 費 用		2,642,188
		1. 管 渠 管 理 費	129,039
		2. 处 理 場 管 理 費	163,531

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	10,693	職員 3 人
手 当	7,325	職員手当
賞 与 引 当 金 繰 入	1,843	令和 9 年 6 月期末勤勉手当分
法 定 福 利 費	4,959	共済組合負担金等
旅 費	2	普通旅費
備 消 品 費	570	コピー代、施設管理用消耗品等
燃 料 費	231	公用車用、草刈機用
光 熱 水 費	18	ポンプ場水道代
通 信 運 搬 費	2,525	遠隔監視システム利用料等
委 託 料	23,239	下水道施設包括的維持管理業務等
手 数 料	2,511	カメラ調査、低濃度PCB含有機器処分等
賃 借 料	13	管渠用地借地料
修 繕 費	46,310	管路、人孔等
動 力 費	28,800	マンホールポンプ電気代
旅 費	2	普通旅費
備 消 品 費	404	施設管理用消耗品等
燃 料 費	214	自家発電用等
光 熱 水 費	733	処理場水道代、ガス代
通 信 運 搬 費	426	処理場電話代、処理場音声放送等通信代
委 託 料	112,251	下水道施設包括的維持管理業務等
手 数 料	11,759	最終清掃作業等
修 繕 費	3,025	処理場機械設備、電気設備等
動 力 費	20,880	処理場電気代
薬 品 費	13,837	汚水処理関係薬剤等

款	項	目	本 年 度
		3. 流 域 下 水 道 費	542, 270
		4. 業 務 費	66, 211
		5. 総 係 費	86, 513

節		説 明
区 分	金 額	
会 費 負 担 金	542,270	流域下水道維持管理負担金
給 料	10,983	職員 3 人
手 当	7,770	職員手当
賞 与 引 当 金 繰 入	1,904	令和 9 年 6 月期末勤勉手当分
法 定 福 利 費	5,140	共済組合負担金等
旅 費	10	普通旅費
備 消 品 費	259	コピー代、一般事務用品等
印 刷 製 本 費	135	封筒等
通 信 運 搬 費	3,995	郵送料等
委 託 料	4,500	料金システム改修業務
手 数 料	4,269	金融機関等取扱手数料等
会 費 負 担 金	27,246	上下水道料金等関連業務委託負担金
報 酬	180	下水道審議会委員 1 0 人
給 料	27,892	職員 7 人
手 当	17,956	職員手当
賞 与 引 当 金 繰 入	4,969	令和 9 年 6 月期末勤勉手当分
法 定 福 利 費	12,955	共済組合負担金等
旅 費	40	費用弁償、普通旅費
備 消 品 費	202	コピー代、一般事務用品等
光 熱 水 費	1,586	庁舎電気代等
食 糧 費	10	下水道審議会用お茶
印 刷 製 本 費	526	銀行用収納済通知書、マンホールカード
通 信 運 搬 費	581	郵送料、電話代
委 託 料	9,786	下水道台帳更新、料金管理・企業会計システム保守等
手 数 料	157	残高証明手数料、公用車車検手数料等
修 繕 費	156	公用車修繕等
補 償 費	1	

款	項	目	本 年 度
		6. 減 価 償 却 費	1,653,642
		7. 資 産 減 耗 費	982
	2. 浸水対策事業費用		158,584
		2. 減 価 償 却 費	158,584
	3. 受託工事費用		1,100
		1. 受託工事費	1,100
	5. 営業外費用		315,165
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	265,165
		2. 消費税及び 地方消費税	50,000
	6. 特別損失		1,600
		4. 過年度損益修正損	1,600
	7. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000
2. 農業集落排水事業費用			537,633
	1. 汚水処理事業費用		506,930
		1. 管渠管理費	36,644

節		説 明
区 分	金 額	
会 費 負 担 金	3,588	土木積算システム利用負担金、日本下水道協会会費等
補 助 金	597	排水設備設置資金融資あっせん利子補給補助等
貸 付 金	4,440	排水設備設置資金融資預託
保 険 料	588	公用車自賠責、損害保険等
雑 費	12	公用車重量税
貸 倒 引 当 金 繰 入	290	不納欠損分
貸 倒 損 失	1	現年度不納欠損分
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,540,770	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具、器具及び備品
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	112,872	流域下水道施設利用権
固 定 資 産 除 却 費	982	機械及び装置
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	158,584	構築物
工 事 費	1,100	道路管理者受託分
企 業 債 利 息	264,671	借入利息
一 時 借 入 金 利 息	494	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,600	過年度漏水減免
予 備 費	5,000	
備 消 品 費	393	コピー代、施設管理用消耗品等
燃 料 費	173	公用車用
通 信 運 搬 費	1,362	遠隔監視システム利用料等

款	項	目	本 年 度
		2. 処 理 場 管 理 費	164, 381
		4. 業 務 費	4, 118
		5. 総 係 費	2, 260

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	13,457	下水道施設包括的維持管理業務等
手 数 料	403	カメラ調査等
賃 借 料	19	管渠用地借地料
修 繕 費	12,696	管路、人孔、真空弁修繕、舗装修繕等
動 力 費	8,141	マンホールポンプ電気代
給 料	3,533	職員 1 人
手 当	2,996	職員手当
賞 与 引 当 金 繰 入	634	令和 9 年 6 月期末勤勉手当分
法 定 福 利 費	1,731	共済組合負担金等
旅 費	51	普通旅費
備 消 品 費	256	コピー代、施設管理用消耗品等
光 熱 水 費	978	処理場水道代
通 信 運 搬 費	371	処理場電話代、遠隔監視システム利用料
委 託 料	115,668	下水道施設包括的維持管理業務等
手 数 料	1,078	浄化槽法定検査、低濃度PCB含有機器処分等
修 繕 費	1,100	処理場機器修繕
動 力 費	33,198	処理場電気代
薬 品 費	2,633	污水处理関係薬剤等
会 費 負 担 金	154	研修負担金
備 消 品 費	9	コピー代
印 刷 製 本 費	18	封筒等
通 信 運 搬 費	305	郵送料
委 託 料	500	料金システム改修
手 数 料	258	金融機関等取扱手数料等
会 費 負 担 金	3,028	上下水道料金等関連業務委託負担金
備 消 品 費	74	コピー代
通 信 運 搬 費	27	郵送料
委 託 料	632	料金管理・企業会計システム保守等

款	項	目	本 年 度
		6. 減 価 償 却 費	298,489
		7. 資 産 減 耗 費	1,038
	5. 営 業 外 費 用		25,403
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,403
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000
	6. 特 別 損 失		300
		4. 過年度損益修正損	300
	7. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
収 益 の 支 出 合 計			3,661,270

節		説明
区分	金額	
手数料	63	金融機関等取扱手数料等
補償費	1	
会費負担金	396	県土地改良事業団体連合会賦課金等
貸付金	900	排水設備設置資金融資預託
保険料	166	公有建物共済保険等
貸倒損失	1	現年度不納欠損分
有形固定資産減価償却費	298,489	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
固定資産除却費	1,038	機械及び装置
企業債利息	15,378	借入利息
一時借入金利息	25	
消費税及び地方消費税	10,000	
過年度損益修正損	300	過年度漏水減免
予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道資本的收入			2, 053, 108
	1. 企 業 債		1, 406, 100
		1. 企 業 債	1, 406, 100
	2. 出 資 金		171, 514
		1. 出 資 金	171, 514
	3. 分担金及び負担金		52, 439
		1. 受 益 者 分 担 金	6, 937
		2. 受 益 者 負 担 金	45, 502
	4. 補 助 金		423, 055
		1. 補 助 金	423, 055
2. 農業集落排水資本的收入			47, 085
	1. 企 業 債		35, 600
		1. 企 業 債	35, 600
	2. 出 資 金		4, 827
		1. 出 資 金	4, 827
	3. 分担金及び負担金		58
		1. 受 益 者 分 担 金	58
	4. 補 助 金		6, 600
		1. 補 助 金	6, 600
	資 本 の 収 入 合 計		

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	1,406,100	
出 資 金	171,514	汚水処理に係る一般会計出資金
受 益 者 分 担 金	6,937	特定環境保全公共下水道事業
受 益 者 負 担 金	45,502	公共下水道事業
国 庫 補 助 金	415,975	社会資本整備総合交付金、社会資本防災・安全交付金、汚水処理施設整備交付金
県 補 助 金	7,080	汚水処理施設整備接続等交付金
企 業 債	35,600	
出 資 金	4,827	汚水処理に係る一般会計出資金
受 益 者 分 担 金	58	朝宮地区農業集落排水事業地元分担金
国 庫 補 助 金	6,600	農村整備事業補助金

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道資本の支出			3,147,790
	1. 建設改良費		1,651,986
		1. 污水管渠整備費	1,056,421
		2. 処理場整備費	132,273
		3. 流域下水道建設負担金	210,405
		4. 分担金及び負担金事務費	6,011
		6. 浸水対策施設整備費	245,061

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	18,841	職員 4 人、会計年度任用職員 1 人
手 当	13,386	職員手当
法 定 福 利 費	8,329	共済組合負担金等
旅 費	80	普通旅費
備 消 品 費	651	コピー代、参考図書等
燃 料 費	216	公用車用
通 信 運 搬 費	48	郵送料
委 託 料	37,950	耐震化計画策定支援業務等
賃 借 料	308	CADライセンス
工 事 費	612,391	污水管渠整備、マンホールポンプ更新、舗装復旧等
補 償 費	364,207	水道移設補償
雑 費	14	高速道路料金
委 託 料	90,000	終末処理場実施設計業務協定委託
工 事 費	42,273	終末処理場設備更新工事
会 費 負 担 金	210,405	流域下水道建設事業負担金
報 償 費	4,561	前納報奨金
備 消 品 費	161	プリンタートナー等
印 刷 製 本 費	117	納付書、封筒等
通 信 運 搬 費	164	郵送料
手 数 料	122	金融機関等取扱手数料
会 費 負 担 金	886	おうみ自治体クラウド協議会負担金
旅 費	9	普通旅費
備 消 品 費	45	参考図書等
委 託 料	166,500	中央雨水幹線工事

款	項	目	本 年 度
		7. 固 定 資 産 購 入 費	1,815
		2. 企 業 債 償 還 金	1,490,804
		1. 企 業 債 償 還 金	1,490,804
		4. 予 備 費	5,000
		1. 予 備 費	5,000
2. 農 業 集 落 排 水 資 本 の 支 出			128,920
	1. 建 設 改 良 費		46,123
		1. 汚 水 管 渠 整 備 費	17,875
		2. 処 理 場 整 備 費	28,248
	2. 企 業 債 償 還 金		77,797
		1. 企 業 債 償 還 金	77,797
	4. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
資 本 の 支 出 合 計			3,276,710

節		説 明
区 分	金 額	
工 事 費	75,000	中央雨水幹線整備工事
補 償 費	3,500	NTT等移転補償
雑 費	7	高速道路料金
固 定 資 産 購 入 費	1,815	公用車購入
元 金 償 還 金	1,490,804	企業債償還元金
予 備 費	5,000	
委 託 料	6,600	処理場維持管理適正化計画策定業務
工 事 費	11,275	マンホールポンプ更新、真空機器更新
工 事 費	28,248	処理場設備等更新工事等
元 金 償 還 金	77,797	企業債償還元金
予 備 費	5,000	

令和8年度 甲賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△18,746,068
減価償却費	2,110,715,000
固定資産除却費	2,020,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,410,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,043,222
長期前受金の戻入額	△969,644,000
受取利息及び配当金	△2,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	280,568,000
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	4,273,137
営業及び営業外未払金・未払費用増減額（△は減少）	<u>0</u>
小 計	1,398,632,847
受取利息及び配当金	2,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△280,568,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,120,164,847

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,590,331,738
国庫補助金による収入	384,237,925
県補助金による収入	6,437,705
工事負担金による収入	47,734,484
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額	<u>△10,229,345</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,150,969

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,441,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,568,601,000
他会計からの出資による収入	<u>176,341,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,440,000

IV 資金増加額

7,453,878

V 資金期首残高

621,316,856

VI 資金期末残高

628,770,734

(消費税及び地方消費税抜き)

給 与 費

1 総括

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	10	18 (1)	180	71,942	56,146
前 年 度	10	17 (2)	420	70,384	55,438
比 較	0	1 (△1)	△ 240	1,558	708

注 職員数 ()内は、会計年度任用職員であって、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,482	2,939	1,278	2,210
	前 年 度	1,536	3,598	960	1,802
	比 較	△ 54	△ 659	318	408

明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
128,268	34,671	162,939
126,242	34,272	160,514
2,026	399	2,425

を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
0	13,955	405	2,174	16,583	15,072	48
0	13,955	400	2,174	16,249	14,716	48
0	0	5	0	334	356	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	10	18	180	69,524	55,051
前 年 度	10	17	420	66,259	53,523
比 較	0	1	△ 240	3,265	1,528

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,482	2,842	1,278	2,186
	前 年 度	1,536	3,392	960	1,754
	比 較	△ 54	△ 550	318	432

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)
	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	0 (1)	2,418	1,095	3,513	594
前 年 度	0 (2)	4,125	1,915	6,040	981
比 較	0 (△1)	△ 1,707	△ 820	△ 2,527	△ 387

注 職員数（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一

手当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	97	24	0	0
	前 年 度	206	48	0	0
	比 較	△ 109	△ 24	0	0

	法定福利費	合 計
計 (千円)	(千円)	(千円)
124,755	34,077	158,832
120,202	33,291	153,493
4,553	786	5,339

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
0	13,955	405	2,174	16,054	14,627	48
0	13,955	400	2,174	15,346	13,958	48
0	0	5	0	708	669	0

合 計 (千円)
4,107
7,021
△ 2,914

週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

休日勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
0	529	445
0	903	758
0	△ 374	△ 313

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	1, 558	給与改定に伴う増減分	2, 375			
		昇給に伴う増加分	835	定期昇給	平均昇給率 1. 01% 1月 昇給期 18人	
		その他の増減分	△ 1, 652		職員の異動等による	
手 当	708	制度改正に伴う増減分	1, 082	扶養手当	126	
				地域手当	△ 585	
				通勤手当	38	
				期末手当	582	
				勤勉手当	921	
		その他の増減分	△ 374	扶養手当	△ 180	職員の異動等による
				地域手当	△ 74	
				住居手当	318	
				通勤手当	370	
				休日勤務手当	5	
				期末手当	△ 248	
				勤勉手当	△ 565	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	2	11.1
	2級	2	11.1
	3級	8	44.3
	4級	3	16.7
	5級	1	5.6
	6級	1	5.6
	7級	1	5.6
	計	18	100.0
令和7年1月1日現在	1級	1	6.3
	2級	1	6.3
	3級	8	49.9
	4級	3	18.6
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級	1	6.3
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長 次長	課長	課長補佐	係長	主査	主事	主事

(4) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊な現場作業に従事する職員の勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.350	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.650	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 8 年度 甲賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		414,709,872	
ロ 建物	1,103,756,871		
減価償却累計額	<u>△ 444,636,695</u>	659,120,176	
ハ 構築物	71,551,457,804		
減価償却累計額	<u>△ 19,449,527,237</u>	52,101,930,567	
ニ 機械及び装置	3,939,201,661		
減価償却累計額	<u>△ 1,914,734,417</u>	2,024,467,244	
ホ 車両及び運搬具	5,435,998		
減価償却累計額	<u>△ 2,105,385</u>	3,330,613	
ヘ 工具、器具及び備品	19,558,888		
減価償却累計額	<u>△ 17,502,835</u>	2,056,053	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			55,205,614,525

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,354,402,933</u>	
無形固定資産合計			<u>2,354,402,933</u>

(3) 投資その他資産

イ その他投資		<u>11,650</u>	
投資その他資産合計			<u>11,650</u>

固定資産合計 57,560,029,108

2. 流動資産

(1) 現金預金		628,770,734	
(2) 未収金	280,188,774		
貸倒引当金	<u>△ 2,013,662</u>	278,175,112	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>906,945,846</u>

資産合計 58,466,974,954

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	15,554,927,019		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		15,554,927,019	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			15,554,927,019
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,497,028,577		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		1,497,028,577	
(2) 未払金		453,772,800	
(3) 未払費用		0	
(4) 前受金		0	
(5) その他流動負債		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 賞与引当金	12,257,000		
引当金合計		12,257,000	
流動負債合計			1,963,058,377
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,923,364,546	
収益化累計額		△ 10,923,361,839	
繰延収益合計			26,000,002,707
負債合計			43,517,988,103

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		13,937,989,208	
資本金合計			13,937,989,208
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	0		
ロ 工事負担金	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	359,727,008		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	651,270,635		
利益剰余金合計		1,010,997,643	
剰余金合計			1,010,997,643
資本合計			14,948,986,851
負債資本合計			58,466,974,954

(消費税及び地方消費税抜き)

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	9年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～8年

イ 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6, 133, 195千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水の処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	51,541,229	6,925,746	58,466,975
セグメント負債	38,782,465	4,735,523	43,517,988
その他項目			
他会計繰入金	947,326	283,969	1,231,295
減価償却費	1,812,226	298,489	2,110,715
特別損失	1,600	300	1,900
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,656,986	51,123	1,708,109

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 14,667 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 6,334 千円を取り崩す。

令和 7 年度 甲賀市下水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位:円)

1. 汚水処理事業収益			
施設使用料	1,454,060,001		
2. 浸水対策事業収益			
雨水処理負担金	58,003,000		
3. 受託工事収益			
受託工事収益	1,000,000		
4. 他会計負担金			
他会計負担金	0		
5. その他営業収益			
その他営業収益	6,234,000	1,519,297,001	
6. 汚水処理事業費用			
管渠管理費	141,381,462		
処理場管理費	305,398,602		
流域下水道費	423,990,910		
業務費	61,256,278		
総係費	110,818,010		
減価償却費	1,949,588,000		
資産減耗費	4,487,000		
7. 浸水対策事業費用			
管渠管理費	4,546,364		
減価償却費	152,934,000		
8. 受託工事費用			
受託工事費	1,000,000	3,155,400,626	
営業利益			△ 1,636,103,625
9. 営業外収益			
受取利息及び配当金	105,000		
他会計補助金	948,558,000		
国庫補助金	2,500,000		
県補助金	3,053,000		
雑収益	161,233		
消費税還付金	8,056,710		
長期前受金戻入	974,622,000	1,937,055,943	
10. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	287,901,000		
雑支出	29,825,964	317,726,964	1,619,328,979
経常利益			△ 16,774,646
11. 特別利益			
過年度損益修正益	1,820	1,820	
12. 特別損失			
過年度損益修正損	1,727,274		
その他特別損失	0	1,727,274	△ 1,725,454
13. 当年度純利益			△ 18,500,100
前年度繰越利益剰余金			688,516,803
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			670,016,703

(消費税及び地方消費税抜き)

令和 7 年度 甲賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		414,709,872	
ロ 建物	1,103,756,871		
減価償却累計額	<u>△ 421,536,709</u>	682,220,162	
ハ 構築物	69,847,281,510		
減価償却累計額	<u>△ 17,628,656,229</u>	52,218,625,281	
ニ 機械及び装置	3,821,227,538		
減価償却累計額	<u>△ 1,810,155,995</u>	2,011,071,543	
ホ 車両及び運搬具	3,785,998		
減価償却累計額	<u>△ 1,779,917</u>	2,006,081	
ヘ 工具、器具及び備品	19,558,888		
減価償却累計額	<u>△ 16,618,780</u>	2,940,108	
ト 建設仮勘定		474,850,013	
有形固定資産合計			55,806,423,060

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,275,997,660	
無形固定資産合計			<u>2,275,997,660</u>

(3) 投資その他資産

イ その他投資		11,650	
投資その他資産合計			<u>11,650</u>

固定資産合計 58,082,432,370

2. 流動資産

(1) 現金預金		621,316,856	
(2) 未収金	284,461,911		
貸倒引当金	<u>△ 8,056,884</u>	276,405,027	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>897,721,883</u>

資産合計 58,980,154,253

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	15,610,255,596		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		15,610,255,596	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			15,610,255,596
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,568,601,000		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		1,568,601,000	
(2) 未払金		464,002,145	
(3) 未払費用		0	
(4) 前受金		0	
(5) その他流動負債		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 賞与引当金	14,667,000		
引当金合計		14,667,000	
流動負債合計			2,047,270,145
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,510,637,491	
収益化累計額		△ 9,979,400,898	
繰延収益合計			26,531,236,593
負債合計			44,188,762,334

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		13,761,648,208	
資本金合計			13,761,648,208
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	0		
ロ 工事負担金	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	359,727,008		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	670,016,703		
利益剰余金合計		1,029,743,711	
剰余金合計			1,029,743,711
資本合計			14,791,391,919
負債資本合計			58,980,154,253

(消費税及び地方消費税抜き)

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	9年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～8年

イ 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,951,256千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水の処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	51,820,668	7,159,486	58,980,154
セグメント負債	39,209,192	4,979,570	44,188,762
その他項目			
他会計繰入金	872,226	307,737	1,179,963
減価償却費	1,773,950	328,572	2,102,522
特別損失	1,600	300	1,900
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,489,629	182,432	1,672,061

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 11,518 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 5,994 千円を取り崩す。